

平成29年度 当初予算要求の概要

局・区名 教育委員会事務局

要求総額 65,972 百万円 ※

(対前年度予算 + 166 %)

局区予算要求方針

※ 給料、職員手当、共済費等教育委員会事務局で要求しないものは除く

教育委員会では、堺市教育大綱を踏まえ、第2期未来をつくる堺教育プランを策定し、プランの目標実現に向けて施策に取り組んでいるところである。平成29年度当初予算要求に当たっては、喫緊の課題（①～⑤）解決に重点的に取り組むための要求を行った。

①府費負担教職員制度の権限移譲、②チーム学校、③安全・安心、④ゆめの実現（学力向上）、⑤区教育・健全育成会議との連携

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 「総合的な学力」の育成

要求額

- ◎ 学校課題の解決等に資する教職員の人員配置 42,000 百万円程度
取組内容 府費負担教職員制度の権限移譲の機会を捉え、学校課題の解決とよりきめ細やかな指導の実現に資する人員配置を行うとともに、小中一貫推進リーダーを中心に小小連携を踏まえた中学校区における取組を推進する。また、各施策の実施に当たっては、人員配置と一体的に取組を進める。
- 学力（教科学力）向上の取組 320 百万円程度
取組内容 学力（教科学力）の向上を図るため、下記の取組を推進する。
 - < 教 員 > ・堺版授業スタンダードの活用による授業改善の取組を強化
 - ・中学校教科別研修の取組を拡充し、全教科について区単位で取り組み教科指導力を形成
 - < 児童生徒 > ・生活習慣や学習習慣の確立を促す取組について、全市的な取組に加え、区教育・健全育成会議での審議を踏まえた各区の取組と連携を図りつつ推進

2 豊かな心と健やかな体の育成

- 教職員の人員配置を含めた総合的ないじめ対策の推進 190 百万円程度
取組内容 府費負担教職員制度の権限移譲の機会を捉え、教職員の人員配置を含めた総合的ないじめ対策を推進する。子どもの意識啓発やいじめの未然防止等に引き続き取り組むとともに、スクールソーシャルワーカー等専門スタッフの活用に当たり、区教育・健全育成会議での審議を踏まえ、区役所との連携強化を図る。

3 学校・地域とともに教育を推進

- 放課後児童対策における児童の受入環境の改善 230 百万円程度
取組内容 共用教室の活用等による教室確保や指導員配置の拡充により、児童の受入環境の改善を図る。また、隣接校や周辺施設の活用、民間補助の導入など新たな手法を取り入れ、待機児童削減のための取組を迅速化する。

4 よりよい教育環境の充実

- ◎ 中学校の授業改善のためのICT環境の整備 10 百万円程度
取組内容 デジタル教科書の本格導入を見据え、デジタルコンテンツを活用した授業改善の基盤となる中学校におけるICT環境について、先行整備に着手する。
- トイレなど学校施設的环境向上・機能改善 100 百万円程度
取組内容 災害時の避難所でもある学校園について、計画的な老朽化対策に加え、トイレ改修など学校的环境向上や機能改善につながる施設整備を実施する。

行財政改革の項目

1 事務事業改革

効果額

- 全区学校園での入札による電力調達の実施 40 百万円程度
取組内容 堺区・西区に加え、その他の区の学校園に係る電力についても入札により調達した電力を活用する。

2 ファシリティマネジメントの推進

- 小規模校の再編による教育環境の整備 - 百万円程度
取組内容 小規模校における児童や学校運営に関する様々な課題を解消し、子どもたちの健全な成長とより良い教育環境を整えるため、原山台小学校と原山台東小学校の再編整備に着手する。